別記様式第１号の２（要領第３の１の(2)に該当する事業対象者が申請する場合）

年　月　日

全国木材協同組合連合会会長　殿

住所又は所在地

名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

災害復旧関係資金利子助成事業利子助成金交付申請書

　災害復旧関係資金利子助成事業利子助成金交付規程第２の１の規定に基づき、利子助成を受けたいので下記のとおり申請します。

記

１　事業活動の概要（設立年月日、従業員数、資本金、事業内容等）

２　東日本大震災に対する復旧等への取組の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被害の状況 | 復旧等への取組の内容 | 対象資金 |
|  |  |  |

※　被害の状況及び復旧等への取組の内容は、客観的な数値をもって具体的に記載すること。

３　年間売上額（又は年間受注額若しくは生産量）が１割以上の減少又は年間経営費が１割以上の上昇及び原子力災害による影響に係る証明

1. 年間売上額が１割以上減少又は年間経営費が１割以上上昇に係る市町村長等の証明
2. 原子力災害の影響を受けていることに係る市町村長等の証明

４　担当者

　　担当者氏名

　　連絡先　TEL：

　　　　　　FAX：

　　　　　　E－mail：

５　添付書類

・林業及び木材産業に係る部門の直近年の年間売上額（又は年間受注額若しくは生産量）が震災前の直近年に比して１割以上減少すると見込まれること又は年間経営費が震災前の直近年に比して１割以上上昇すると見込まれることの市町村長の証明書（市町村長の証明が困難な場合は、これに準ずる者の証明書）

・上記証明書の取得に使用した関係書類一式

・原子力災害の影響を受けていることの市町村長の証明書（市町村長の証明が困難な場合は、これに準ずる者の証明~~書~~）

 ・要領第５の２（２）に定める作業の安全に関するチェックシート

・要領第５の２（３）に定める環境負荷低減チェックシート

・対象資金の金銭消費貸借契約書の写し及び償還年次表の写し

・会社概要、パンフレットなど

（注）

　添付書類のうち直近の決算報告書、会社概要及びパンフレットについて、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第１号の２（要領第３の１の(2)に該当する事業対象者が申請する場合）

記載例

災害復旧関係資金利子助成事業利子助成金交付申請書

１　事業活動の概要（設立年月日、従業員数、資本金、事業内容等）

(株)東日本木材は、昭和50年４月１日に現在地において設立し、○年４月１日現在従業員数65名、資本金８千万円、素材生産業、製材業を主体に事業展開している。(別添、決算報告書参照)

２　東日本大震災に対する復旧等への取組の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被害の状況 | 復旧等への取組の内容 | 対象資金 |
| 取引先の被災に伴い、製材品の販売量が約３割減少 | 　　対象資金は、当面の経営の維持安定に必要な資金として使用。　・従業員給与　　　概ね　　　万円　・原材料の仕入れ　概ね　　　万円 | 農林漁業セーフティネット資金 |

※　被害の状況及び復旧等への取組の内容は、客観的な数値をもって具体的に記載すること。また、別添資料を添付すること。

３　年間売上額（又は年間受注額若しくは生産量）が１割以上の減少又は年間経営費が１割以上の上昇及び原子力災害による影響に係る証明

1. 年間売上額が１割以上減少又は年間経営費が１割以上上昇に係る市町村長等の証明

添付書類のとおり。

1. 原子力災害の影響を受けていることに係る市町村長等の証明

　　　 添付書類のとおり。

４　担当者

　　（メールアドレスについても記載されるようお願いします。）

５　添付書類

　　（ご確認の上、添付漏れがないようにお願いします。）